

半期報告書

(第82期中) 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日

日本油脂株式会社

(264003)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

第82期中 半期報告書	頁
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	48
第6 【提出会社の参考情報】	62
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	63

中間監査報告書

前中間連結会計期間

当中間連結会計期間

前中間会計期間

当中間会計期間

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月17日
【中間会計期間】	第82期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	日本油脂株式会社
【英訳名】	NOF CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中嶋 洋平
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	東京03(5424)6600(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 高林 建一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	東京03(5424)6600(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 高林 建一
【縦覧に供する場所】	日本油脂株式会社大阪支社 （大阪市北区堂島二丁目4番27号） 日本油脂株式会社名古屋支店 （名古屋市中村区名駅四丁目8番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	63,881	66,764	63,104	136,309	137,478
経常利益 (百万円)	2,856	3,422	3,824	7,028	7,547
中間(当期)純利益 (百万円)	1,712	1,925	2,144	2,308	4,083
純資産額 (百万円)	65,070	68,058	74,037	63,907	72,271
総資産額 (百万円)	176,408	183,370	184,470	177,833	190,159
1株当たり純資産額 (円)	318.61	339.02	368.94	314.73	360.20
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8.28	9.51	10.69	10.91	19.86
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	7.88	9.00	10.12	10.46	18.80
自己資本比率 (%)	36.89	37.12	40.13	35.94	38.01
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,691	1,206	1,707	10,746	8,459
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	803	2,154	2,971	2,551	2,808
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,477	3,633	2,506	6,587	8,432
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	11,022	10,704	8,218	15,239	12,237
従業員数 (名)	3,799	3,766	3,498	3,759	3,599

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	39,648	43,552	43,202	84,290	88,849
経常利益 (百万円)	2,040	2,555	3,068	4,780	5,457
中間(当期)純利益 (百万円)	1,500	1,824	2,473	1,603	3,772
資本金 (百万円)	15,994	15,994	15,994	15,994	15,994
発行済株式総数 (千株)	208,650	205,053	202,478	205,053	202,478
純資産額 (百万円)	58,376	60,884	67,074	56,735	64,730
総資産額 (百万円)	147,397	155,798	160,484	148,596	163,263
1株当たり純資産額 (円)	285.83	303.28	334.24	279.59	322.81
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	7.25	9.01	12.33	7.68	18.55
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6.92	8.54	11.65	7.44	17.58
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	39.6	39.1	41.8	38.2	39.6
従業員数 (名)	1,685	1,668	1,643	1,656	1,632

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社35社（内 在外10社）及び関連会社22社（内 在外3社）で構成され、油脂製品、化成製品、火薬・加工品等の製造販売を主な事業内容とし、その他、塗料、物流及び不動産等の事業活動を展開しております。

当中間連結会計期間における当社グループの事業内容の重要な変更及び主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(1) 油脂製品事業

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

(2) 化成製品事業

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

(3) 火薬・加工品事業

(株)タセトは金属加工品の販売を行っていましたが、平成16年4月に、(株)タセトの当社保有全株式を、当社と(株)神戸製鋼所との共同出資の生産会社である神鋼タセト(株)へ譲渡いたしました。

なお、主な事業内容の異動はありません。

(4) その他の事業

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

(1) 平成16年4月に、(株)タセト（連結子会社）の当社保有全株式を、神鋼タセト(株)（持分法非適用関連会社）へ譲渡したことにより連結の範囲から除外しております。

(2) 平成16年4月に、ジェー・ピー・エヌケミカル(株)（持分法非適用関連会社）は解散決議をしております。

(3) 平成16年6月に、(株)パイロセーフティデバイス（連結子会社）を解散し、その事業を昭和金属工業(株)に統合いたしました。

(4) 平成16年10月に、日油サービス(株)（連結子会社）と日武産業(株)（連結子会社）は合併し、社名をニチユ物流(株)に変更しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
油脂製品事業	680
化成製品事業	1,016
火薬・加工品事業	1,435
その他の事業	181
全社(共通)	186
合計	3,498

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	1,643
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、合成樹脂業界をはじめとする関連業界で需要の好転が見られましたものの、国内外における企業間競争のさらなる激化に加え、油脂原料・石油関連原材料価格が高止まるなど、依然として厳しい状況下にありました。このような状況のもと、当社グループは、引き続き事業の体質強化に努めてまいりました。

基幹事業については、高付加価値製品の拡販、生産コストの低減に努めるとともに、原材料価格高騰に対応し、製品価格の改定に注力いたしました。また、将来に向けた重点投資を実施し、特に食品事業に関しましては、「食の安全と安心」を基本理念に、最新の生産技術を取り入れた効率的な新工場（大師工場）を本年6月から稼働させました。

新規開発事業については、研究開発体制の強化、生産設備の増強を行い、事業基盤の確立に向け市場開拓に積極的に取り組み、着実に新規顧客を増やしてまいりました。

さらに、拡大する中国市場において、第1期の計画として、有機過酸化物及び脂肪酸誘導体の生産・販売を目的とした新会社（常熟日油化工有限公司）を中国江蘇省に設立し、これから工場の建設を進めてまいります。

以上のような経営努力を積み重ねてまいりましたが、子会社の塗料事業会社U.S. PAINT CORPORATIONと溶接材料販売会社の㈱タセトの2社を売却したこと、火薬・加工品事業の売上が減少したことなどにより、売上高は、63,104百万円と前年同期比5.5%の減収となりました。

一方、損益面につきましては、営業利益は、3,390百万円と前年同期比1.5%の増益、経常利益は、3,824百万円と前年同期比11.7%の増益となりました。また、当期純利益は、2,144百万円となり、前年同期比11.4%の増益となりました。

油脂製品事業

脂肪酸は、単体脂肪酸などの拡販により、売上高は増加しました。脂肪酸誘導体は、関連需要業界である合成樹脂業界の好調に支えられたこと、また、重点的に市場開拓を進めてきた電子材料分野への出荷が増加したことから、全般的に売上高を伸ばしました。

食用加工油脂は、製菓・製パン業界における消費者の嗜好の多様化や記録的な猛暑の影響による需要の減少などから、販売競争が激化するなど、厳しい状況下にありましたが、独自技術を駆使した食材の改質材が好評であったことや製パン分野向けショートニングの拡販などにより、売上高は増加しました。健康関連食品も、健康食品業界が安定的に成長する中、高機能を有する新規食品素材の販売開始などにより、売上高は増加しました。

油脂製品事業の売上高は、27,319百万円と前年同期比1,049百万円の増収となりました。営業利益は、競合による販売価格の下落、油脂原料価格の高騰などにより384百万円となり、前年同期比287百万円の減益となりました。

化成製品事業

有機過酸化物は、関連需要業界の生産増により、また、機能性ポリマーも、自動車関連、IT関連が比較的好調であったため、いずれも売上高は増加しました。一方、順調に市場を拡大してきました反射防止フィルムは、プラズマディスプレイパネルなど大型薄型画面テレビの在庫調整などのため、売上高は伸び悩みました。

エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体は、化粧品原料として新しい機能を付与した新製品の展開が進んだことにより、また、生体適合素材であるMPC関連製品は、スキンケア市場においてもMPCの保湿度と皮膚保護効果が認知され、大手化粧品メーカーに広く採用されるなど、売上高は増加しました。また、MPCと酵素を組み合わせたコンタクトレンズ洗浄保存液が市場から高い評価を受け、販売は好調に推移しました。

電子材料については、液晶表示用カラーフィルター関連材料を中心に新規顧客開拓を推し進めました。

DDS医薬用製剤原料については、当社独自の合成・精製技術を駆使した新規ポリエチレングリコール誘導体や高純度の新規リン脂質を市場に投入するとともに、新規顧客開拓に注力したことにより、売上高は増加しました。

特殊防錆処理剤・防錆加工事業については、自動車部品業界をはじめとする国内外の需要増により、売上高

は増加しました。

化成製品事業の売上高は、22,505百万円と前年同期比1,612百万円の減収となりましたが、U.S. PAINT CORPORATION売却による売上高減少の影響を除きますと2.8%の増収であります。営業利益は、高付加価値製品の拡販やコストダウンなどにより2,487百万円となり、前年同期比215百万円の増益となりました。

火薬・加工品事業

産業用爆薬類は、公共事業投資の減少による土木工事関連業界全般の大幅な需要減少のため、また、ロケット関連製品は、推進薬を含め、宇宙開発ロケットの打ち上げ計画変更のため、いずれも売上高は減少しました。自動車用安全部品に関しましては、国内生産のシートベルト用ガス発生器の拡販を着実に進めました。

また、無煙火薬は、上半期から下半期への出荷のずれ込みにより、当上半期の売上高は減少しました。

火薬・加工品事業の売上高は、(株)タセトの売却による影響などもあり、12,396百万円と前年同期比3,152百万円の減収となりましたが、各種収益改善施策により、営業利益は、442百万円となり、前年同期比27百万円の増益となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高は、882百万円と前年同期比55百万円の増収となりました。営業利益は、81百万円となり、前年同期比104百万円の増益となりました。

運送事業につきましては、当社グループ会社の運送業務の一元化と経営の効率化のため、本年10月1日に日武産業(株)を日油サービス(株)に吸収合併し、新会社ニチユ物流(株)として発足させました。

所在地別業績は、次のとおりであります。

日本

国内は、油脂製品事業、化成製品事業は増販となりましたが、火薬・加工品事業の減収があり、売上高58,352百万円と前年同期に比べ1,278百万円の減収となりました。営業利益は、高付加価値製品の市場投入、新規市場の開拓、経費等の削減を推進した事により、2,799百万円と前年同期に比べ238百万円の増益となりました。

その他

その他の地域については、北米地区のU.S. PAINT CORPORATION売却による売上高減少の影響などがあり、売上高4,752百万円と前年同期に比べ2,380百万円の減収となりました。営業利益は586百万円と前年同期に比べ186百万円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動による資金の増加が、固定資産の取得等の投資活動による資金の減少及び社債の償還、長短借入金の借入等の財務活動による資金の減少より下回り、前連結会計年度末に比べ4,019百万円減少し、8,218百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金2,626百万円の減少及び法人税等の支払額1,424百万円の増加等により、前年同期に比べ501百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の支出の増加444百万円及び固定資産の売却による収入の減少619百万円等により、前年同期に比べ816百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還9,000百万円、長短借入金の純増加額の増加9,113百万円及び自己株式取得による支出の減少等により、前前年同期に比べ1,127百万円の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
油脂製品事業	17,822	0.6
化成製品事業	17,747	5.7
火薬・加工品事業	10,885	14.5
その他の事業	0	0.0
合計	46,455	5.7

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における火薬・加工品事業の一部について受注生産を行っており、受注状況は、次のとおりであります。

なお、火薬・加工品事業を除く製品については、見込み生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
火薬・加工品事業	3,180	19.2	13,483	8.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
油脂製品事業	27,319	4.0
化成製品事業	22,505	6.7
火薬・加工品事業	12,396	20.3
その他の事業	882	6.8
合計	63,104	5.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

わが国経済は、米国、中国市場を中心とする輸出の好調、雇用情勢の改善に伴う個人消費の拡大などにより景気は堅調に回復してきている状況にあります。しかしながら、原油をはじめ一次産品の高騰、円高懸念、デジタル機器関連分野の輸出の減速、機械受注の減少、さらには年金、税金問題等国民負担増を要因とする個人消費の先行き不安など、今後の経済動向は予断を許さない状況にあります。

当社グループは、事業環境がますます厳しさを増す中、事業の体質強化、経営効率の向上を図るため、グループの目標と施策を明確にした「2004中期経営計画」に沿って、基幹事業の収益基盤強化と新規開発事業の育成に取り組んでまいります。また、2005年から始まる次期中期経営計画を策定し、今後のグループ目標を明確にいたします。加えて、全社支援業務の効率化、業務革新を進め、国際競争力のある強靱な企業体質を築いてまいりたいと考えております。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの事業は、油脂製品、化成製品、火薬・加工品からなり、グループとしての総合力を発揮すべく各事業部門間の密接な技術移転を行いながら研究を進めております。

また、有望な新規分野の研究開発では当社グループの研究所のみならず、専門の諸大学・国立研究所等への研究委託や共同研究体制を敷き、相当の成果を得ております。

当中間連結会計期間は、研究開発費として2,809百万円を投入しました。

〔主な研究開発の成果〕

(1) 油脂製品事業

油脂、脂肪酸関連では、化粧品、潤滑剤、合成樹脂、電子情報材料など多岐にわたる開発を行い、各分野で着実な研究成果をあげることができました。特に、電子・情報分野において、幅広い用途のトナーに対応できるように、トナー用高純度特殊ワックスの商品グレードの拡大を図りました。また、化粧品分野においては、皮膚刺激性が少なく、保湿効果、美白効果に優れた新製品の開発を行っており、従来にないきめ細やかな泡を特徴とする粉末洗顔料などを開発しました。

エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体関連では、PRTR対象物質を含まない製品群の開発を行いました。また、基礎化粧品素材として保湿性に優れた新製品を上市しました。

加工油脂関連では、製パン市場の自然志向に対応して、食品添加物を含まずアレルギー性素材を極力排除したマーガリンを開発し、上市しました。

健康食品関連では、脂質代謝を改善する成分を添加した医療栄養食を開発し上市するとともに、マイクロカプセル技術を生かしアミノ酸やビタミン類の体内吸収を向上させた打錠タイプの健康商品の開発を行い、市場で良好な評価を得ています。

(2) 化成製品事業

有機過酸化合物分野では、環境対応や法規制を考慮した重合開始剤などに用いられる有機過酸化物の研究開発などを進めています。

機能性材料分野では、薄膜多層コーティング技術をベースにした機能性フィルムの開発や過酸化合物合成技術から生まれたブロック・グラフト共重合体の新規用途開発、応用製品開発などを目指して研究を行っております。主な成果としては、情報携帯端末などペン入力ディスプレイにおいて書味を向上させた機能性フィルム「ペンフィット」の発売開始をあげることができます。

ライフサイエンス分野では、生体類似構造を持つMPCポリマーを軸にアイケア、スキンケア、繊維加工剤などの分野を中心に研究開発を進め、使用時にラメラ構造を形成するMPCポリマーのナノ粒子を開発しました。化粧品原料や繊維加工材として市場展開を開始しております。

電材分野では、当社の技術、素材に優位性があり差別化が図れる液晶関連、ハンダ実装関連、高周波基板関連の分野に特化して研究開発を行っています。液晶表示カラーフィルターの保護塗工液については品揃え

を充実させ、幅広いユーザへの展開を可能としました。また、ハンダ実装関連分野では、環境対応型の新製品開発に向けた基本技術を確立し、一部のユーザにサンプルワークを開始しました。

DDS（ドラッグ・デリバリー・システム）分野では、医薬品を効率よく、かつ標的部位に副作用も少なく投与するための薬剤の修飾剤、カプセル化剤、難溶性薬剤の可溶化剤の開発研究を行っています。主な成果としては、世界的にニーズの高かった分岐型PEG修飾剤の開発、1つの分子に異種の脂肪酸が結合した天然卵黄のリン脂質に近い構造を有する合成リン脂質の開発があげられます。また、ユーザが難溶性薬剤の可溶化のスクリーニングを効率よく行うためのキットを開発し、販売を開始しました。

(3) 火薬・加工品事業

火薬・加工品事業は大きく分けて、産業用爆薬製品、宇宙関連製品、自動車用安全部品等の新製品開発及び改良研究に取り組んでおります。

産業用爆薬製品分野では、市場の価格競争に対応するために含水爆薬、硝安油剤爆薬などのコスト低減を重点とした開発に取り組みました。

自動車用安全部品関連では、シートベルト用ガス発生器、シートベルト用・インフレーター用ガス発生剤の開発研究及び改良研究を行っています。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	必要性	投資額(百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
日本油脂㈱ 川崎事業所 大師工場	神奈川県 川崎市	油脂製品	食用油脂製品 製造設備	新設	6,500	平成16年6月	-
日本油脂㈱ 愛知事業所 衣浦工場	愛知県 知多郡	化成製品	化成製品(反射防止 フィルム)製造設備	新設	1,400	平成16年6月	250万 ㎡/年
日本油脂㈱ 愛知事業所 衣浦工場	愛知県 知多郡	化成製品	化成製品(電材) 製造設備	増設	240	平成15年6月	-

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充等の計画は次のとおりであります。

平成16年9月30日現在

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	必要性	投資予定額		工期予定		完成後の 増加能力
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着工	完成	
日本油脂㈱ 川崎事業所	神奈川県 川崎市	化成製品	医薬関連製造 設備	新設	1,000	0	平成16年 11月	平成17年 10月	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

投資予定額には、自己資金を充当する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	783,828,000
計	783,828,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社が発行する株式の総数は783,828,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月17日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	202,478,651	202,478,651	東京証券取引所第一部	
計	202,478,651	202,478,651		

(注) 提出日現在の発行数には平成16年12月1日から、この半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成14年6月27日）		
	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
新株予約権の数（個）	506 （注）1	501
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	506,000	501,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり290 （注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日～ 平成20年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 290 資本組入額 145	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには 当社取締役会の承認を要す ものとする。	同左

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は、分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換および新株引受権の権利行使の場合を除く）するときは、次の算式により1株当たりの譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成15年6月27日）		
	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
新株予約権の数（個）	525 （注）1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	525,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり432 （注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～ 平成21年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 432 資本組入額 216	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには 当社取締役会の承認を要す るものとする。	同左

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は、分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換および新株引受権の権利行使の場合を除く）するときは、次の算式により1株当たりの譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債の残高等は次のとおりであります。

第14回無担保転換社債（平成8年12月20日発行）

	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
転換社債の残高（百万円）	7,999	7,999
転換価格（円）	581.00	581.00
資本組入額（円）	291	291

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日		202,478,651		15,994,817		13,372,174

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	20,277	10.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	12,849	6.34
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	11,264	5.56
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	8,866	4.37
明治安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿一丁目9番1号	5,775	2.85
新日鉱ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	4,609	2.27
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	4,232	2.09
日油親栄会	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 日本油脂株式会社経理部気付	3,822	1.88
日油共栄会	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 日本油脂株式会社経理部気付	3,099	1.53
日本油脂従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 日本油脂株式会社内	2,924	1.44
計		77,719	38.38

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,800,000		
	(相互保有株式) 普通株式 18,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 197,849,000	197,849	
単元未満株式	普通株式 2,811,651		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	202,478,651		
総株主の議決権		197,849	

(注) 1 上記「完全議決権株式(自己株式等)」の中には、商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式が282,000株含まれております。

2 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が19,000株(議決権19個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式) 日本油脂株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	1,800,000		1,800,000	0.88
(相互保有株式) 日光油脂株式会社	東京都墨田区東墨田二丁目13番23号	16,000	111,000	127,000	0.06
(相互保有株式) ニッサン石鹼株式会社	大阪府大阪市鶴見区横堤二丁目5番106号	2,000		2,000	0.00
計	-	1,818,000	111,000	1,929,000	0.95

(注) 日光油脂株式会社は、当社の取引先会社で構成される持株会(日油親栄会 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)に加入しており、同持株会名義で当社株式111,000株を所有しております。なお、この111,000株は、議決権111個を有しており、上記の「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	462	466	435	430	430	413
最低(円)	413	376	402	403	388	381

(注) 月別最高・最低株価は東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役兼常務執行役員 システム改革推進本部副本部長	取締役兼常務執行役員	大井 弘雄	平成16年10月1日
取締役兼常務執行役員 経営企画室長兼 システム改革推進本部部長	取締役兼常務執行役員 経営企画室長	鈴木 重雄	平成16年10月1日
取締役兼常務執行役員	取締役兼常務執行役員 システム改革推進本部副本部長	大井 弘雄	平成16年12月10日
取締役兼常務執行役員 システム改革推進本部部長	取締役兼常務執行役員 経営企画室長兼 システム改革推進本部部長	鈴木 重雄	平成16年12月10日
取締役兼常務執行役員 経営企画室長	取締役兼常務執行役員 化薬事業本部部長	服部 勝英	平成16年12月10日

なお、当社では、執行役員制度を導入しておりますが、前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までの執行役員の変動は、次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役員 研究本部筑波研究所長	執行役員 電材事業開発部長	仲地 理	平成16年9月1日
執行役員 化成事業部長兼 中国プロジェクト本部部長	執行役員 化成事業部長	沓澤 逸男	平成16年10月1日
執行役員 化薬事業本部部長兼 火薬事業部長兼 宇宙・産火営業部長	(株)ジャベックス 代表取締役社長	小川 高明	平成16年12月10日

第5【経理の状況】

- 1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- 2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

- 3 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		11,156		8,595		12,703	
2 受取手形及び売掛金		32,298		29,675		34,334	
3 たな卸資産		21,712		21,585		19,803	
4 繰延税金資産		2,131		2,095		2,366	
5 その他		4,810		5,806		5,871	
6 貸倒引当金		182		78		56	
流動資産合計		71,926	39.2	67,678	36.7	75,022	39.4
固定資産							
(1)有形固定資産	1 2						
1 建物及び構築物		20,907		22,767		20,297	
2 機械装置及び運搬具		11,677		14,819		10,790	
3 土地		20,618		20,675		20,692	
4 建設仮勘定		7,319		2,156		8,636	
5 その他		1,813	62,336 34.0	1,755	62,173 33.7	1,771	62,188 32.7
(2)無形固定資産			1,301 0.7		1,056 0.6		1,198 0.7
(3)投資その他の資産	2						
1 投資有価証券		37,181		42,901		42,112	
2 長期貸付金		2,590		2,269		2,122	
3 前払年金費用		2,779		3,218		2,923	
4 繰延税金資産		3,129		2,866		2,553	
5 その他		2,175		2,366		2,101	
6 貸倒引当金		51	47,805 26.1	61	53,561 29.0	63	51,750 27.2
固定資産合計			111,443 60.8		116,791 63.3		115,137 60.6
資産合計			183,370 100.0		184,470 100.0		190,159 100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		22,544		21,745		23,374		
2		19,256		16,479		15,522		
3	2	4,032		3,918		7,269		
4		9,000		-		9,000		
5		1,526		1,288		2,265		
6		4,132		5,664		5,780		
7		2,632		3,156		3,263		
8		2,406		2,408		2,563		
9		7,086		4,796		7,107		
流動負債合計		72,617	39.6	59,457	32.3	76,146	40.0	
固定負債								
1		7,999		7,999		7,999		
2	2	17,208		22,829		13,366		
3		7,721		10,948		10,219		
4		4,941		4,482		5,109		
5		689		710		649		
6		894		645		1,038		
固定負債合計		39,454	21.5	47,615	25.8	38,381	20.2	
負債合計		112,072	61.1	107,072	58.1	114,528	60.2	
(少数株主持分)								
少数株主持分		3,239	1.8	3,360	1.8	3,359	1.8	
(資本の部)								
資本金		15,994	8.7	15,994	8.7	15,994	8.4	
資本剰余金		13,374	7.3	13,377	7.2	13,381	7.0	
利益剰余金		34,470	18.8	36,436	19.7	34,965	18.4	
その他有価証券評価差額金		6,693	3.7	9,927	5.4	9,513	5.0	
為替換算調整勘定		886	0.5	1,002	0.5	816	0.4	
自己株式		1,586	0.9	696	0.4	767	0.4	
資本合計		68,058	37.1	74,037	40.1	72,271	38.0	
負債、少数株主持分及び資本合計		183,370	100.0	184,470	100.0	190,159	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		66,764	100.0		63,104	100.0		137,478	100.0
売上原価			49,106	73.6		46,699	74.0		101,009	73.5
売上総利益			17,657	26.4		16,405	26.0		36,468	26.5
販売費及び一般管理費			14,318	21.4		13,014	20.6		28,869	21.0
営業利益			3,339	5.0		3,390	5.4		7,599	5.5
営業外収益										
1 受取利息		93			63			126		
2 受取配当金		215			299			306		
3 持分法による投資利益		201			202			222		
4 不動産収入		137			100			317		
5 その他		214	862	1.3	251	916	1.4	517	1,491	1.1
営業外費用										
1 支払利息		348			315			670		
2 その他		431	779	1.2	167	482	0.7	873	1,543	1.1
経常利益			3,422	5.1		3,824	6.1		7,547	5.5
特別利益										
1 固定資産売却益	2	277			424			2,573		
2 投資有価証券売却益		46			8			55		
3 関係会社株式売却益		-			100			-		
4 その他		20	344	0.5	-	532	0.8	174	2,804	2.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失										
1 固定資産除却損	3	35			37			208		
2 投資有価証券評価損		68			3			60		
3 投資有価証券売却損		7			-			12		
4 関係会社株式売却損		-			-			1,159		
5 退職特別加算金		-			274			-		
6 その他		130	242	0.3	12	326	0.5	641	2,081	1.5
税金等調整前中間(当期)純利益			3,524	5.3		4,030	6.4		8,270	6.0
法人税、住民税及び事業税		1,734			1,442			3,305		
法人税等調整額		202	1,531	2.3	396	1,839	2.9	660	3,965	2.9
少数株主利益			67	0.1		47	0.1		221	0.1
中間(当期)純利益			1,925	2.9		2,144	3.4		4,083	3.0

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			13,372		13,381		13,372
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		1	1	-	-	9	9
資本剰余金減少高							
1 自己株式処分差損		-	-	3	3	-	-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			13,374		13,377		13,381
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			33,224		34,965		33,224
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		1,925	1,925	2,144	2,144	4,083	4,083
利益剰余金減少高							
1 配当金		608		601		1,210	
2 取締役賞与		71		71		71	
3 自己株式消却額		-	679	-	673	1,060	2,342
利益剰余金中間期末 (期末)残高			34,470		36,436		34,965

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		3,524	4,030	8,270
減価償却費		2,383	2,522	4,982
連結調整勘定償却額		110	22	221
退職給付引当金の増 減額(減少:)		177	922	152
受取利息及び受取配 当金		308	362	433
支払利息		348	315	670
持分法による投資損 益		201	202	222
固定資産売却益		277	424	2,573
投資有価証券評価損		68	3	60
投資有価証券売却損 益		39	108	1,115
売上債権の増減額 (増加:)		590	3,337	1,987
たな卸資産の増減額 (増加:)		2,450	2,196	995
仕入債務の増減額 (減少:)		351	726	801
その他		891	1,117	771
小計		2,327	4,170	10,527
利息及び配当金の受 取額		315	377	488
利息の支払額		347	327	700
法人税等の支払額		1,088	2,513	1,854
営業活動による キャッシュ・フロー		1,206	1,707	8,459

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券の取得によ る支出及び売却・償 還による収入		99	-	130
投資有価証券の取得 による支出		98	20	185
投資有価証券の売却 による収入		147	67	225
連結子会社株式の売 却による収入		-	91	412
有形・無形固定資産 の取得による支出		3,927	4,372	9,394
有形・無形固定資産 の売却による収入		1,076	457	4,359
短期貸付金の純増減 額(増加:)		599	1,528	1,283
長期貸付による支出		1	757	4
長期貸付金の回収に よる収入		40	425	483
その他		90	389	120
投資活動による キャッシュ・フロー		2,154	2,971	2,808

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額(減少:)		160	956	3,652
長期借入による収入		-	9,919	183
長期借入金の返済に よる支出		1,885	3,807	2,535
社債償還による支出		-	9,000	-
自己株式の取得によ る支出及び売却によ る収入		936	67	1,171
配当金の支払額		605	598	1,210
少数株主への配当金 の支払額		45	43	45
財務活動による キャッシュ・フロー		3,633	2,506	8,432
現金及び現金同等物に 係る換算差額		47	248	221
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		4,535	4,019	3,002
現金及び現金同等物期 首残高		15,239	12,237	15,239
現金及び現金同等物中 間期末(期末)残高	1	10,704	8,218	12,237

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社名 26社 主要な会社名は日油商事(株)、日本工機(株)、日油技研工業(株)、(株)日本ダクロシャムロック、METAL COATINGS INTERNATIONAL INC.、PT.NOF MASCHEMICAL INDUSTRIESであります。 従来連結子会社でありました日本油業(株)は当中間連結会計期間において油化産業(株)と合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 主要な非連結子会社はNOF AMERICA CORPORATIONであります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額に対していずれも小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>1 連結の範囲</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社名 24社 主要な会社名は日油商事(株)、日本工機(株)、日油技研工業(株)、(株)日本ダクロシャムロック、METAL COATINGS INTERNATIONAL INC.、PT.NOF MASCHEMICAL INDUSTRIESであります。 従来連結子会社でありました(株)タセトは全株式を売却したことにより連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>1 連結の範囲</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社名 25社 主要な会社名は日油商事(株)、日本工機(株)、日油技研工業(株)、(株)日本ダクロシャムロック、METAL COATINGS INTERNATIONAL INC.、PT.NOF MASCHEMICAL INDUSTRIESであります。 従来連結子会社でありました日本油業(株)は油化産業(株)に吸収合併いたしました。同じく連結子会社でありましたU.S.PAINT CORPORATIONは全株式を売却したことにより連結の範囲から除外しております。 なお、U.S.PAINT CORPORATIONについては株式売却前の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書について連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額は、連結会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額に対していずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用</p> <p>(1) 持分法適用会社の数及び持分法適用会社名 5社(いずれも関連会社)、会社名はナゴヤダクロ㈱、ニッサン石鹼㈱、㈱オートリブニチュ、PT.SINAR OLEOCHEMICAL INTERNATIONAL 及び日本油脂BASFコーティングス㈱であります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社・関連会社の会社名 持分法を適用していない主要な非連結子会社はNOF AMERICA CORPORATION、持分法を適用していない主要な関連会社はTAIWAN NICHYUCHEMICAL CO.LTD.であります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社・関連会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用</p> <p>(1) 持分法適用会社の数及び持分法適用会社名 5社(いずれも関連会社)、会社名はナゴヤダクロ㈱、ニッサン石鹼㈱、㈱オートリブニチュ、PT.SINAR OLEOCHEMICAL INTERNATIONAL 及び日本油脂BASFコーティングス㈱であります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社・関連会社の会社名 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社・関連会社について持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 同左</p>	<p>2 持分法の適用</p> <p>(1) 持分法適用会社の数及び持分法適用会社名 5社(いずれも関連会社)、会社名はナゴヤダクロ㈱、ニッサン石鹼㈱、㈱オートリブニチュ、PT.SINAR OLEOCHEMICAL INTERNATIONAL 及び日本油脂BASFコーティングス㈱であります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社・関連会社の会社名 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社・関連会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等 連結子会社のうち、(株)日本ダクロ シヤムロック、METAL COATINGS INTERNATIONAL INC.、U.S.PAINT CORPORATIONPT、PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES、MICHIGAN METAL COATINGS CO.、GEORGIA METAL COATINGS CO.、DACRAL S.A.、METAL COATINGS BRAZIL IND.E.COM.LTDA.、DACRAL MANUFACTURING 及びNOF EUROPE (Belgium) N.V.の中間決算日は6 月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあつ ては各社の中間決算日の中間財務 諸表を使用し、中間連結決算日と の間に生じた重要な取引につい ては連結上必要な調整を行って おります。前記以外の連結子会社 の中間決算日は、いずれも中間 連結決算日の9月30日であり ます。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等 連結子会社のうち、(株)日本ダクロ シヤムロック、METAL COATINGS INTERNATIONAL INC.、PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES、MICHIGAN METAL COATINGS CO.、GEORGIA METAL COATINGS CO.、DACRAL S.A.、METAL COATINGS BRAZIL IND.E.COM.LTDA.、DACRAL MANUFACTURING 及びNOF EUROPE (Belgium) N.V.の中間決算日は6 月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあつ ては各社の中間決算日の中間財務 諸表を使用し、中間連結決算日と の間に生じた重要な取引につい ては連結上必要な調整を行って おります。前記以外の連結子会社 の中間決算日は、いずれも中間 連結決算日の9月30日であり ます。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等 連結子会社のうち、(株)日本ダクロ シヤムロック、METAL COATINGS INTERNATIONAL INC.、PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES、MICHIGAN METAL COATINGS CO.、GEORGIA METAL COATINGS CO.、DACRAL S.A.、METAL COATINGS BRAZIL IND.E.COM.LTDA.、DACRAL MANUFACTURING 及びNOF Europe (Belgium) NVの決算日は12月31 日であります。 連結財務諸表の作成にあつては 各社の決算日の財務諸表を使用 し、連結決算日との間に生じた重 要な取引については連結上必要 な調整を行っております。前記 以外の連結子会社の決算日は、 いずれも連結決算日の3月31 日であります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産…… 主として移動平均法による原価法であります。 有価証券…… 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)であります。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法であります。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産…… 建物(建物附属設備を除く)については、主として定額法によっております。 建物以外については、主として定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 6～12年 無形固定資産…… 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産…… 同左 有価証券…… その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産…… 同左 無形固定資産…… 同左</p>	<p>4 会計処理基準</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産…… 同左 有価証券…… 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)であります。 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法であります。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産…… 同左 無形固定資産…… 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金..... 貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金..... 当社及び主要な連結子会社は従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金..... 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会社年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金..... 同左</p> <p>賞与引当金..... 同左</p> <p>退職給付引当金..... 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金..... 同左</p> <p>賞与引当金..... 当社及び主要な連結子会社は従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金..... 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>役員退職引当金…… 当社及び連結子会社のうち、日油商事(株)、日油技研工業(株)、油化産業(株)、昭和金属工業(株)、日邦工業(株)、(株)タセト、日武産業(株)、(株)ジャパックス及び日油サービス(株)は役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職引当金…… 当社及び連結子会社のうち日油商事(株)、日油技研工業(株)、油化産業(株)、昭和金属工業(株)、日邦工業(株)、日武産業(株)、(株)ジャパックス、ニチユソリユーション(株)及び日油サービス(株)は役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社の役員（取締役及び監査役）の退職慰労金制度の廃止（平成16年6月29日）以前の在任期間に対応する退職慰労金については、当中間連結会計期間末の役員退職引当金に含めて計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>役員退職引当金…… 当社及び連結子会社のうち日油商事(株)、日油技研工業(株)、油化産業(株)、昭和金属工業(株)、日邦工業(株)、(株)タセト、日武産業(株)、(株)ジャパックス、ニチユソリユーション(株)及び日油サービス(株)は役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法..... 繰延ヘッジ処理を採用して おります。なお、為替予約 等が付されている外貨建金 銭債権債務等については、 振当処理の要件を満たして いる場合は振当処理を、金 利スワップについては、特 例処理の要件を満たしてい る場合は特例処理を採用し ております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象...</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引及び金利ス ワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 為替予約... 外貨建営業取引 金利スワップ... 借入金の金利</p> <p>ヘッジ方針...</p> <p>為替予約取引については、 為替相場の変動によるリス クの軽減を目的とし、通常 の外貨建営業取引に係る契 約等を踏まえ、必要な範囲 内で為替予約取引を利用 し、投機的な取引は行わな い方針であります。金利ス ワップ取引については資金 調達に限定し、金利の変動 によるリスクの軽減を目的 としてスワップ取引を利用 し、投機的な取引は行わな い方針であります。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法..... 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象...</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針... 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法..... 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象...</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針... 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法... ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップについては特例処理を採用しているもの、又は、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の期日、通貨種別及び金額等の重要な条件が同一であるなど為替相場の変動に対し高い相関関係があると考えられるものに対しては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 法人税、住民税及び事業税の算定方法 当中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法... 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 法人税、住民税及び事業税の算定方法 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法... 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において区分掲記していましたが、「有価証券」(当中間連結会計期間15百万円)は資産の総額の100分の1以下であるため、当中間連結会計期間においては、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">105,990百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">102,287百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">105,336百万円</p>
<p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p>	<p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p>	<p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p>
<p>期末簿価 (百万円)</p>	<p>期末簿価 (百万円)</p>	<p>期末簿価 (百万円)</p>
<p>工場財団 その他</p>	<p>工場財団 その他</p>	<p>工場財団 その他</p>
<p>投資有価証券 - 555</p> <p>土地 9,946 78</p> <p>建物及び構築物 10,320 95</p> <p>機械装置及び運搬具 5,832 -</p> <p>その他有形固定資産 1 -</p> <hr/> <p>計 26,099 728</p>	<p>土地 2,616 78</p> <p>建物及び構築物 7,515 89</p> <p>機械装置及び運搬具 5,835 -</p> <hr/> <p>計 15,967 167</p>	<p>投資有価証券 - 1,094</p> <p>土地 2,616 78</p> <p>建物及び構築物 7,374 92</p> <p>機械装置及び運搬具 4,816 -</p> <hr/> <p>計 14,807 1,265</p>
<p>担保付債務は次のとおりであります。</p>	<p>担保付債務は次のとおりであります。</p>	<p>担保付債務は次のとおりであります。</p>
<p>期末簿価 (百万円)</p>	<p>期末簿価 (百万円)</p>	<p>期末簿価 (百万円)</p>
<p>工場財団 その他</p>	<p>工場財団 その他</p>	<p>工場財団 その他</p>
<p>長期借入金 1,620 202</p> <hr/> <p>計 1,620 202</p>	<p>長期借入金 1,500 26</p> <hr/> <p>計 1,500 26</p>	<p>長期借入金 1,500 188</p> <hr/> <p>計 1,500 188</p>
<p>一年内返済予定額として、長期借入金283百万円を流動負債に計上しております。</p>	<p>一年内返済予定額として、長期借入金1,502百万円を流動負債に計上しております。</p>	<p>一年内返済予定額として、長期借入金1,662百万円を流動負債に計上しております。</p>
<p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p>	<p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p>	<p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p>
<p>PT. SINAR OLEO CHEMICAL INTERNATIONAL 259百万円</p> <p>尼崎ユーティリティサービス(株) 695 "</p> <p>(株)オートリブニチュ 424 "</p> <p>ニッサンミロク(株) 100 "</p> <p>従業員 29 "</p> <hr/> <p>計 1,508百万円</p>	<p>尼崎ユーティリティサービス(株) 569百万円</p> <p>(株)オートリブニチュ 352 "</p> <p>ニッサンミロク(株) 100 "</p> <p>従業員 20 "</p> <hr/> <p>計 1,042百万円</p>	<p>尼崎ユーティリティサービス(株) 606百万円</p> <p>(株)オートリブニチュ 460 "</p> <p>ニッサンミロク(株) 100 "</p> <p>従業員 23 "</p> <hr/> <p>計 1,189百万円</p>
<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 736百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 88百万円</p>	<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形裏書譲渡高 164百万円</p>	<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 676百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 146百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>発送配達費</td> <td>2,536 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>4,417 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>575 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>73 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,266 "</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>127 "</td> </tr> </table> <p>2 土地の売却益であります。</p> <p>3 遊休資産及び生産設備の合理化により不用となった固定資産の除却損であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>16 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7 "</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品他)</td> <td>10 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35 百万円</td> </tr> </table>	発送配達費	2,536 百万円	給料手当及び賞与	4,417 "	退職給付費用	575 "	役員退職引当金繰入額	73 "	研究開発費	2,266 "	連結調整勘定償却額	127 "	機械装置及び運搬具	16 百万円	建物及び構築物	7 "	その他(工具器具備品他)	10 "	計	35 百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>発送配達費</td> <td>2,436 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>3,539 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>465 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>67 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,380 "</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>39 "</td> </tr> </table> <p>2 土地の売却益であります。</p> <p>3 遊休資産及び生産設備の合理化により不用となった固定資産の除却損であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5 "</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品他)</td> <td>12 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37 百万円</td> </tr> </table>	発送配達費	2,436 百万円	給料手当及び賞与	3,539 "	退職給付費用	465 "	役員退職引当金繰入額	67 "	研究開発費	2,380 "	連結調整勘定償却額	39 "	機械装置及び運搬具	20 百万円	建物及び構築物	5 "	その他(工具器具備品他)	12 "	計	37 百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>発送配達費</td> <td>5,134 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>8,577 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,075 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>211 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>4,514 "</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>254 "</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>2,469 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>100 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,573 百万円</td> </tr> </table> <p>3 遊休資産及び生産設備の合理化により不用となった固定資産の除却損であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>148 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>19 "</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品他)</td> <td>40 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>208 百万円</td> </tr> </table>	発送配達費	5,134 百万円	給料手当及び賞与	8,577 "	退職給付費用	1,075 "	役員退職引当金繰入額	211 "	研究開発費	4,514 "	連結調整勘定償却額	254 "	土地	2,469 百万円	建物及び構築物	100 "	機械装置及び運搬具	3 "	計	2,573 百万円	機械装置及び運搬具	148 百万円	建物及び構築物	19 "	その他(工具器具備品他)	40 "	計	208 百万円
発送配達費	2,536 百万円																																																																					
給料手当及び賞与	4,417 "																																																																					
退職給付費用	575 "																																																																					
役員退職引当金繰入額	73 "																																																																					
研究開発費	2,266 "																																																																					
連結調整勘定償却額	127 "																																																																					
機械装置及び運搬具	16 百万円																																																																					
建物及び構築物	7 "																																																																					
その他(工具器具備品他)	10 "																																																																					
計	35 百万円																																																																					
発送配達費	2,436 百万円																																																																					
給料手当及び賞与	3,539 "																																																																					
退職給付費用	465 "																																																																					
役員退職引当金繰入額	67 "																																																																					
研究開発費	2,380 "																																																																					
連結調整勘定償却額	39 "																																																																					
機械装置及び運搬具	20 百万円																																																																					
建物及び構築物	5 "																																																																					
その他(工具器具備品他)	12 "																																																																					
計	37 百万円																																																																					
発送配達費	5,134 百万円																																																																					
給料手当及び賞与	8,577 "																																																																					
退職給付費用	1,075 "																																																																					
役員退職引当金繰入額	211 "																																																																					
研究開発費	4,514 "																																																																					
連結調整勘定償却額	254 "																																																																					
土地	2,469 百万円																																																																					
建物及び構築物	100 "																																																																					
機械装置及び運搬具	3 "																																																																					
計	2,573 百万円																																																																					
機械装置及び運搬具	148 百万円																																																																					
建物及び構築物	19 "																																																																					
その他(工具器具備品他)	40 "																																																																					
計	208 百万円																																																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p>(平成15年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>11,156百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>457 "</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>5 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>10,704百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,156百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	457 "	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	5 "	現金及び現金同等物	10,704百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,595百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>382 "</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>5 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,218百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,595百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	382 "	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	5 "	現金及び現金同等物	8,218百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p>(平成16年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>12,703百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>470 "</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>5 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>12,237百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,703百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	470 "	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	5 "	現金及び現金同等物	12,237百万円
現金及び預金勘定	11,156百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	457 "																									
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	5 "																									
現金及び現金同等物	10,704百万円																									
現金及び預金勘定	8,595百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	382 "																									
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	5 "																									
現金及び現金同等物	8,218百万円																									
現金及び預金勘定	12,703百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	470 "																									
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	5 "																									
現金及び現金同等物	12,237百万円																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,662</td> <td>509</td> <td>2,171</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>730</td> <td>278</td> <td>1,008</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>932</td> <td>230</td> <td>1,162</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>428百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>733百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,162百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>237百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>237百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。</p>		工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,662	509	2,171	減価償却累計額相当額	730	278	1,008	中間期末残高相当額	932	230	1,162	1年以内	428百万円	1年超	733百万円	合計	1,162百万円	支払リース料	237百万円	減価償却費相当額	237百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,193</td> <td>460</td> <td>2,653</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,130</td> <td>288</td> <td>1,419</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,063</td> <td>171</td> <td>1,234</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>511百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>723百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,234百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>274百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>274百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,193	460	2,653	減価償却累計額相当額	1,130	288	1,419	中間期末残高相当額	1,063	171	1,234	1年以内	511百万円	1年超	723百万円	合計	1,234百万円	支払リース料	274百万円	減価償却費相当額	274百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,427</td> <td>505</td> <td>2,932</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,072</td> <td>284</td> <td>1,356</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,355</td> <td>220</td> <td>1,575</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>571百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,004百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,575百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>607百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>607百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。</p>		工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,427	505	2,932	減価償却累計額相当額	1,072	284	1,356	期末残高相当額	1,355	220	1,575	1年以内	571百万円	1年超	1,004百万円	合計	1,575百万円	支払リース料	607百万円	減価償却費相当額	607百万円
	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	1,662	509	2,171																																																																													
減価償却累計額相当額	730	278	1,008																																																																													
中間期末残高相当額	932	230	1,162																																																																													
1年以内	428百万円																																																																															
1年超	733百万円																																																																															
合計	1,162百万円																																																																															
支払リース料	237百万円																																																																															
減価償却費相当額	237百万円																																																																															
	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	2,193	460	2,653																																																																													
減価償却累計額相当額	1,130	288	1,419																																																																													
中間期末残高相当額	1,063	171	1,234																																																																													
1年以内	511百万円																																																																															
1年超	723百万円																																																																															
合計	1,234百万円																																																																															
支払リース料	274百万円																																																																															
減価償却費相当額	274百万円																																																																															
	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	2,427	505	2,932																																																																													
減価償却累計額相当額	1,072	284	1,356																																																																													
期末残高相当額	1,355	220	1,575																																																																													
1年以内	571百万円																																																																															
1年超	1,004百万円																																																																															
合計	1,575百万円																																																																															
支払リース料	607百万円																																																																															
減価償却費相当額	607百万円																																																																															
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	61百万円	1年超	21百万円	合計	83百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	66百万円	1年超	79百万円	合計	146百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	64百万円	1年超	51百万円	合計	116百万円																																																												
1年以内	61百万円																																																																															
1年超	21百万円																																																																															
合計	83百万円																																																																															
1年以内	66百万円																																																																															
1年超	79百万円																																																																															
合計	146百万円																																																																															
1年以内	64百万円																																																																															
1年超	51百万円																																																																															
合計	116百万円																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	12,594	23,962	11,367
(2)債券			
国債・地方債等	9	9	0
社債	500	505	5
その他	-	-	-
小計	509	515	5
(3)その他	324	290	33
合計	13,428	24,768	11,399

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	731
優先株式	1,000
優先出資証券	1,000
マネー・マネージメント・ファンド	5

(注) 有価証券について68百万円(その他有価証券で時価のあるもの株式26百万円、その他有価証券で時価のあるものその他2百万円、その他有価証券で時価のないもの株式39百万円)減損を行っております。

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	12,583	29,410	16,826
(2)債券			
国債・地方債等	10	10	0
社債	553	564	10
小計	563	574	10
(3)その他	222	206	16
合計	13,370	30,190	16,820

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	707
優先株式	1,000
優先出資証券	1,000
マネー・マネージメント・ファンド	5
出資証券	10

（注） 有価証券について3百万円（その他有価証券で時価のあるもの株式3百万円）減損を行っております。

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1)株式	12,557	28,676	16,118
(2)債券			
国債・地方債等	10	10	0
社債	553	560	6
小計	563	570	6
(3)その他	261	257	4
合計	13,383	29,503	16,120

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（上記1を除く）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	666
優先株式	1,000
優先出資証券	1,000
マネー・マネージメント・ファンド	5
出資証券	10

（注） 有価証券について60百万円（その他有価証券で時価のある株式47百万円、その他有価証券で時価のない出資金12百万円）減損を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）に係るデリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しているため、該当する注記事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)						
	油脂製品 事業 (百万円)	化成製品 事業 (百万円)	火薬・加 工品事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	26,270	24,117	15,548	826	66,764	-	66,764
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	189	630	123	1,615	2,558	(2,558)	-
計	26,459	24,748	15,672	2,442	69,322	(2,558)	66,764
営業費用	25,787	22,476	15,257	2,465	65,986	(2,561)	63,424
営業利益(損失)	671	2,271	415	22	3,336	3	3,339

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)						
	油脂製品 事業 (百万円)	化成製品 事業 (百万円)	火薬・加 工品事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	27,319	22,505	12,396	882	63,104	-	63,104
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8	589	15	1,707	2,321	(2,321)	-
計	27,327	23,095	12,412	2,590	65,426	(2,321)	63,104
営業費用	26,943	20,607	11,970	2,508	62,030	(2,316)	59,714
営業利益(損失)	384	2,487	442	81	3,395	4	3,390

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
	油脂製品 事業 (百万円)	化成製品 事業 (百万円)	火薬・加 工品事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	52,326	48,236	35,090	1,824	137,478	-	137,478
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	398	1,171	266	3,325	5,161	(5,161)	-
計	52,724	49,408	35,356	5,150	142,640	(5,161)	137,478
営業費用	51,294	44,890	33,787	5,071	135,044	(5,165)	129,879
営業利益	1,430	4,517	1,569	78	7,595	3	7,599

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売市場等の類似性に応じて、油脂製品事業、化成製品事業、火薬・加工品事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品等

- (1) 油脂製品事業.....脂肪酸、脂肪酸誘導体、界面活性剤、食用加工油脂、健康関連食品
(2) 化成製品事業.....有機過氧化物、ポリブテン、エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体、機能性ポリマー、特殊防錆剤
(3) 火薬・加工品事業.....産業用爆薬、推進薬、火工品、金属加工品、自動車用安全部品
(4) その他の事業.....塗料、運送、不動産販売及び管理業務

3 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				
	日本(百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	59,631	7,133	66,764	-	66,764
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	703	73	776	(776)	-
計	60,334	7,206	67,540	(776)	66,764
営業費用	57,772	6,433	64,206	(781)	63,424
営業利益	2,561	772	3,334	5	3,339

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				
	日本(百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	58,352	4,752	63,104	-	63,104
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	704	74	779	(779)	-
計	59,057	4,827	63,884	(779)	63,104
営業費用	56,257	4,240	60,498	(783)	59,714
営業利益	2,799	586	3,386	4	3,390

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	日本(百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	125,915	11,562	137,478	-	137,478
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,308	153	1,461	(1,461)	-
計	127,223	11,716	138,939	(1,461)	137,478
営業費用	120,630	10,717	131,347	(1,468)	129,879
営業利益	6,593	998	7,592	6	7,599

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
その他.....北米(米国)、欧州(ベルギー、フランス)、アジア(インドネシア)
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【海外売上高】

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	その他	計
海外売上高(百万円)	12,019	12,019
連結売上高(百万円)		66,764
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.0	18.0

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	その他	計
海外売上高(百万円)	9,846	9,846
連結売上高(百万円)		63,104
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.6	15.6

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	その他	計
海外売上高(百万円)	21,447	21,447
連結売上高(百万円)		137,478
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.6	15.6

(注) 1 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

その他.....北米(米国、カナダ)、アジア(韓国、台湾等)、欧州(ベルギー、フランス等)

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 339.02円	1株当たり純資産額 368.94円	1株当たり純資産額 360.20円
1株当たり中間純利益 9.51円	1株当たり中間純利益 10.69円	1株当たり当期純利益 19.86円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 9.00円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 10.12円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 18.80円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式金額調整後1株当たり(中間)純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間純利益 中間純利益 1,925百万円 普通株主に帰属しない金額 -百万円 普通株式に係る中間純利益 1,925百万円 期中平均株式数 202,523千株	1株当たり中間純利益 中間純利益 2,144百万円 普通株主に帰属しない金額 -百万円 普通株式に係る中間純利益 2,144百万円 期中平均株式数 200,542千株	1株当たり当期純利益 当期純利益 4,083百万円 普通株主に帰属しない金額 76百万円 普通株式に係る当期純利益 4,006百万円 期中平均株式数 201,708千株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 中間純利益調整額 26百万円 (内:支払利息 25百万円) (税額相当控除後) 普通株式増加数 14,277千株 (内転換社債 13,767千株) (内新株予約権 509千株) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 該当する株式はありません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 中間純利益調整額 27百万円 (内:支払利息 25百万円) (税額相当控除後) 普通株式増加数 14,006千株 (内転換社債 13,767千株) (内新株予約権 239千株) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 525千株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 当期純利益調整額 54百万円 (内:支払利息 52百万円) (税額相当控除後) 普通株式増加数 14,294千株 (内転換社債 13,767千株) (内新株予約権 527千株) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 同左

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>固定資産の譲渡契約締結について 当社は、下記土地について平成15年10月28日に譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1)譲渡の理由 当社は、川崎市内に新工場を建設中であります。新工場完成後、食用加工油脂の生産を新工場に移管します。これに伴い稼働中の食用加工油脂工場は、平成16年5月末日をもって操業を停止する予定であり、同工場敷地を譲渡するものであります。</p> <p>(2)譲渡資産の内容 資産の内容および所在地 土地(22,129.69㎡) 東京都北区豊島四丁目1番40外 譲渡前の用途 食用加工油脂工場の敷地 譲渡益見込み額 20億円</p> <p>(3)譲渡先 都市基盤整備公団</p> <p>(4)譲渡の日程 取締役会決議 平成15年10月27日 契約書締結 平成15年10月28日 物件引渡し 未定(土壌調査結果による)</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,321		4,092		6,594	
2 受取手形		691		689		690	
3 売掛金		21,332		20,228		21,709	
4 たな卸資産		12,432		13,736		12,748	
5 繰延税金資産		1,550		1,507		1,787	
6 未収入金		660		3,205		3,115	
7 短期貸付金		14,589		10,834		11,872	
8 その他		1,389		1,177		1,131	
貸倒引当金		107		15		17	
流動資産合計			56,858 36.5		55,455 34.6		59,631 36.5
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		9,889		11,766		9,539	
(2) 機械及び装置		7,595		11,631		7,479	
(3) 土地		11,705		11,197		11,193	
(4) 建設仮勘定		7,082		1,901		8,440	
(5) その他		4,220		4,726		4,285	
計		40,493		41,224		40,939	
2 無形固定資産		608		526		590	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	50,563		54,616		54,147	
(2) 長期貸付金		3,330		4,549		4,460	
(3) 前払年金費用		2,779		3,216		2,923	
(4) その他		1,266		1,591		1,264	
貸倒引当金		102		696		694	
計		57,837		63,277		62,101	
固定資産合計			98,939 63.5		105,028 65.4		103,631 63.5
資産合計			155,798 100.0		160,484 100.0		163,263 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		2,845		2,804		2,953	
2		13,358		14,233		14,534	
3	2	21,763		19,602		21,662	
4		9,000				9,000	
5		2,877		4,034		4,777	
6		830		755		1,487	
7	4	148		27		10	
8		5,571		5,428		6,369	
9		3,906		2,283		2,993	
10		1,646		1,598		1,694	
11		1,811		2,040		2,943	
流動負債合計		63,759	40.9	52,810	32.9	68,424	41.9
固定負債							
1		7,999		7,999		7,999	
2	2	16,238		22,523		12,625	
3		6,349		9,371		8,961	
4		530		532		485	
5		36		173		36	
固定負債合計		31,154	20.0	40,599	25.3	30,107	18.5
負債合計		94,913	60.9	93,409	58.2	98,532	60.4
(資本の部)							
資本金		15,994	10.3	15,994	10.0	15,994	9.8
資本剰余金							
1		13,372		13,372		13,372	
2	1			5		9	
資本剰余金合計		13,374	8.6	13,377	8.3	13,381	8.2
利益剰余金							
1		3,156		3,156		3,156	
2		19,741		21,162		19,741	
3		3,559		4,265		3,844	
利益剰余金合計		26,457	17.0	28,584	17.8	26,742	16.4
その他有価証券評価 差額金		6,644	4.2	9,813	6.1	9,378	5.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
自己株式			1,586 1.0		696 0.4		767 0.5
資本合計			60,884 39.1		67,074 41.8		64,730 39.6
負債・資本合計			155,798 100.0		160,484 100.0		163,263 100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			43,552	100.0		43,202	100.0		88,849	100.0
売上原価			33,112	76.0		32,944	76.3		67,470	76.0
売上総利益			10,440	24.0		10,257	23.7		21,378	24.0
販売費及び一般管理 費			8,403	19.3		8,390	19.4		16,813	18.9
営業利益			2,037	4.7		1,867	4.3		4,565	5.1
営業外収益	1		1,309	3.0		1,692	3.9		2,425	2.7
営業外費用	2		790	1.8		491	1.1		1,533	1.7
経常利益			2,555	5.9		3,068	7.1		5,457	6.1
特別利益	3		274	0.6		611	1.4		2,576	2.9
特別損失	4		162	0.4		60	0.1		2,062	2.3
税引前中間(当 期)純利益			2,668	6.1		3,619	8.4		5,971	6.7
法人税、住民税及 び事業税		965			758			1,846		
法人税等調整額		121	843	1.9	387	1,145	2.7	353	2,199	2.5
中間(当期)純利 益			1,824	4.2		2,473	5.7		3,772	4.2
前期繰越利益			1,735			1,791			1,735	
中間配当額									602	
自己株式消却額									1,060	
中間(当期)未処 分利益			3,559			4,265			3,844	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価額等に基づく時価法であります。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価額等に基づく時価法であります。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～47年 機械及び装置 6～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 なお、当社の役員(取締役及び監査役)の退職慰労金制度の廃止(平成16年6月29日)以前の在任期間に対応する退職慰労金については、当中間期末の役員退職引当金に含めて計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 為替予約... 外貨建営業取引 金利スワップ... 借入金の金利</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクの軽減を目的とし、通常の外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。金利スワップ取引については資金調達に限定し、金利の変動によるリスクの軽減を目的としてスワップ取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップについては特例処理を採用しているもの、又、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の期日、通貨種別及び金額等の重要な条件が同一であるなど為替相場の変動に対し高い相関関係があると考えられるものに対しては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 (2) 法人税、住民税及び事業税の算定方法 当中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税は、当年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>7 その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 法人税、住民税及び事業税の算定方法 同左</p>	<p>7 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 75,846百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 72,376百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 71,104百万円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
イ 担保差入資産	イ 担保差入資産	イ 担保差入資産
有形固定資産 16,247百万円	有形固定資産 16,135百万円	有形固定資産 14,978百万円
投資有価証券 555 "		投資有価証券 1,094 "
計 16,803百万円		計 16,073百万円
上記のうち、工場財団設定分	上記のうち、工場財団設定分	上記のうち、工場財団設定分
有形固定資産 16,074百万円	有形固定資産 15,967百万円	有形固定資産 14,807百万円
ロ 債務の内容	ロ 債務の内容	ロ 債務の内容
長期借入金* 1,702百万円	長期借入金* 1,526百万円	長期借入金* 1,688百万円
上記のうち、工場財団設定分	上記のうち、工場財団設定分	上記のうち、工場財団設定分
長期借入金 1,500百万円	長期借入金* 1,500百万円	長期借入金* 1,500百万円
(*は一年内返済予定額を含む)	(*は一年内返済予定額を含む)	(*は一年内返済予定額を含む)
3 偶発債務 (銀行借入に対する保証債務)	3 偶発債務 (銀行借入に対する保証債務)	3 偶発債務 (銀行借入に対する保証債務)
PT.SINAR OLEO 126百万円	PT.NOF MAS 846百万円	PT.NOF MAS 828百万円
CHEMICAL 133 "	CHEMICAL (7,624千US\$)	CHEMICAL (7,836千US\$)
INTERNATIONAL (1,200千US\$)	INDUSTRIES	INDUSTRIES
PT.NOF MAS 1,012百万円	尼崎ユーティリティサービス(株) 569百万円	尼崎ユーティリティサービス(株) 606百万円
CHEMICAL (9,098千US\$)	INDUSTRIES	INDUSTRIES
INDUSTRIES		
尼崎ユーティリティサービス(株) 695百万円	(株)オートリブ 352 "	(株)オートリブ 460 "
従業員 18百万円	ニチュ 13 "	ニチュ 14 "
その他3件 529 "	従業員 13 "	従業員 14 "
計 2,516百万円	その他2件 104 "	その他2件 104 "
	計 1,886百万円	計 2,013百万円
4 消費税等の計上	4 消費税等の計上	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動負債に未払消費税等として計上しております。	同左	
5 当社では、運転資金の効率的調達を行うため、主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。	5 当社では、運転資金の効率的調達を行うため、主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。	5 当社では、運転資金の効率的調達を行うため、主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。
当中間会計期間期末における特定融資枠契約の総額及び借入実行残高は次のとおりであります。	当中間会計期間期末における特定融資枠契約の総額及び借入実行残高は次のとおりであります。	当期末における特定融資枠契約の総額及び借入実行残高は次のとおりであります。
特定融資枠契約の総額 10,000百万円	特定融資枠契約の総額 10,000百万円	特定融資枠契約の総額 15,000百万円
借入実行残高 "	借入実行残高 3,000 "	借入実行残高 "
差引額 10,000百万円	差引額 7,000百万円	差引額 15,000百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 営業外収益のうちの主なもの	1 営業外収益のうちの主なもの	1 営業外収益のうちの主なもの
受取利息 106百万円	受取利息 94百万円	受取利息 174百万円
受取配当金 800百万円	受取配当金 1,280百万円	受取配当金 1,490百万円
不動産収入 247百万円	不動産収入 157百万円	不動産収入 487百万円
技術料収入 43百万円	技術料収入 10百万円	技術料収入 78百万円
2 営業外費用のうちの主なもの	2 営業外費用のうちの主なもの	2 営業外費用のうちの主なもの
支払利息 213百万円	支払利息 198百万円	支払利息 415百万円
社債利息 117百万円	社債利息 113百万円	社債利息 234百万円
不動産貸与費用 63百万円	不動産貸与費用 59百万円	不動産貸与費用 152百万円
3 特別利益のうちの主なもの	3 特別利益のうちの主なもの	3 特別利益のうちの主なもの
固定資産売却益 260百万円	固定資産売却益 420百万円	固定資産売却益 2,502百万円
固定資産売却益は土地の売却益であります。	固定資産売却益は土地の売却益であります。	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
		土地 2,408百万円
		建物及び構築物 90 "
		機械装置及び運搬具 2 "
		他
		計 2,502百万円
4 特別損失のうちの主なもの	4 特別損失のうちの主なもの	4 特別損失のうちの主なもの
固定資産除却損 30百万円	固定資産除却損 29百万円	固定資産除却損 63百万円
遊休資産及び生産設備の合理化により不用となった固定資産の除却損であり内訳は次のとおりであります。	遊休資産及び生産設備の合理化により不用となった固定資産の除却損であり内訳は次のとおりであります。	遊休資産及び生産設備の合理化により不用となった固定資産の除却損であり内訳は次のとおりであります。
機械及び装置 15百万円	機械及び装置 15百万円	機械及び装置 32百万円
建物 5 "	建物 4 "	建物 12 "
工具器具備品他 8 "	工具器具備品他 8 "	工具器具備品他 17 "
計 30百万円	計 29百万円	計 63百万円
投資有価証券評価損 68百万円	関係会社整理損 25百万円	関係会社株式売却損 798百万円
		貸倒引当金繰入額 592 "
		関係会社支援損 229 "
		ゴルフ会員権評価損 122 "
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 1,447百万円	有形固定資産 1,806百万円	有形固定資産 3,037百万円
無形固定資産 103 "	無形固定資産 83 "	無形固定資産 199 "
計 1,550百万円	計 1,890百万円	計 3,236百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末残高相当額			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額		
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		工具器具備 品 (百万円)	合計 (百万円)		工具器具備 品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相 当額	1,153	3	1,156	取得価額相当額	1,721	1,721	取得価額相当額	1,768	1,768
減価償却累 計額相当額	457	3	460	減価償却累計額 相当額	812	812	減価償却累計額 相当額	703	703
中間期末残 高相当額	696	0	696	中間期末残高相 当額	909	909	期末残高相当額	1,064	1,064
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額			未経過リース料期末残高相当額		
1年内 240百万円				1年内 342百万円			1年内 357百万円		
1年超 456 "				1年超 566 "			1年超 707 "		
合計 696百万円				合計 909百万円			合計 1,064百万円		
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料 128百万円				支払リース料 186百万円			支払リース料 385百万円		
減価償却費相当額 128百万円				減価償却費相当額 186百万円			減価償却費相当額 385百万円		
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。				同左			同左		
なお、取得価額相当額及び未経過リース料 中間期末残高相当額は、未経過リース料中 間期末残高の有形固定資産の中間期末残高 等に占める割合が低いため、「支払利子込 み法」により算定しております。				同左			なお、取得価額相当額及び未経過リース料 期末残高相当額は、未経過リース料期末残 高の有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、「支払利子込み法」により 算定しております。		

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	400	2,714	2,314

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	400	3,603	3,203

前事業年度末(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	400	3,232	2,832

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 303.28円	1株当たり純資産額 334.24円	1株当たり純資産額 322.81円
1株当たり中間純利益 9.01円	1株当たり中間純利益 12.33円	1株当たり当期純利益 18.55円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 8.54円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 11.65円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 17.58円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間純利益 中間純利益 1,824百万円 普通株主に帰属しない金額 百万円 普通株式に係る中間純利益 1,824百万円 期中平均株式数 202,524千株	1株当たり中間純利益 中間純利益 2,473百万円 普通株主に帰属しない金額 百万円 普通株式に係る中間純利益 2,473百万円 期中平均株式数 200,543千株	1株当たり当期純利益 当期純利益 3,772百万円 普通株主に帰属しない金額 30百万円 普通株式に係る当期純利益 3,742百万円 期中平均株式数 201,708千株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 中間純利益調整額 26百万円 (内支払利息 25百万円) (税額相当控除後) 普通株式増加数 14,277千株 (内転換社債 13,767千株) (内新株予約権 509千株) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 該当する株式はありません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 中間純利益調整額 27百万円 (内支払利息 25百万円) (税額相当控除後) 普通株式増加数 14,006千株 (内転換社債 13,767千株) (内新株予約権 239千株) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 525千株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 当期純利益調整額 54百万円 (内支払利息 51百万円) (税額相当控除後) 普通株式増加数 14,294千株 (内転換社債 13,767千株) (内新株予約権 527千株) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 525千株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>固定資産の譲渡契約締結について 当社は、下記土地について平成15年10月28日に譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1)譲渡の理由 当社は、川崎市内に新工場を建設中であります。新工場完成後、食用加工油脂の生産を新工場に移管します。これに伴い稼働中の食用加工油脂工場は、平成16年5月末日をもって操業を停止する予定であり、同工場敷地を譲渡するものであります。</p> <p>(2)譲渡資産の内容 資産の内容および所在地 土地(22,129.69㎡) 東京都北区豊島四丁目1番40外 譲渡前の用途 食用加工油脂工場の敷地 譲渡益見込み額 20億円</p> <p>(3)譲渡先 都市基盤整備公団</p> <p>(4)譲渡の日程 取締役会決議 平成15年10月27日 契約書締結 平成15年10月28日 物件引渡し 未定(土壤調査結果による)</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>

(2)【その他】

平成16年11月18日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額.....602,035,230円

(ロ)1株当りの金額

普通配当金..... 3円00銭

(ハ)支払請求権の効力発生日および支払開始日.....平成16年12月8日

(注) 平成16年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対して支払を行いません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成15年4月1日 平成16年6月29日
 及びその添付書類 (第81期) 至 平成16年3月31日 関東財務局長に提出。

- (2) 有価証券報告書の訂正報告書 平成16年7月6日
 関東財務局長に提出。
 平成16年6月29日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

- (3) 自己株券買付状況報告書 平成16年4月7日
 平成16年5月11日
 平成16年6月14日
 平成16年7月12日
 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

日本油脂株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 佐藤 邦昭
関与社員

関与社員 公認会計士 石久保 善之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本油脂株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本油脂株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成15年10月28日に食用加工油脂工場敷地の譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

日本油脂株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 北本 幸仁
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石久保 善之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本油脂株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本油脂株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

日本油脂株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 佐藤 邦昭
関与社員

関与社員 公認会計士 石久保 善之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本油脂株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本油脂株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成15年10月28日に食用加工油脂工場敷地の譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

日本油脂株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 北本幸仁
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石久保善之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本油脂株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本油脂株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。